

2011年度事業計画

§ 1. 基本方針

(1) 核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への寄与

2010年5月のNPT再検討会議では10年ぶりに最終文書が採択され、国際人道法の遵守、核兵器禁止条約に留意するなどの文言が初めて盛り込まれた。しかし米国をはじめ、核兵器国は、核兵器ゼロへの期限付きのロードマップをテーマにすることに強く抵抗した。彼らは「核は減らすが、核抑止は保持する」という思想に固執し、核ゼロの世界への道筋は未だ見えないままである。しかし「核兵器のない世界」をめざす世界的な気運がかつてないほどに高まっていることに変わりはない。11年は、核軍縮にむけた国際的な世論を、現実を動かす力へとさらに発展させてゆく年にしなければならない。

こうした状況をいかすべく、ピースデポは、調査・研究活動を軸として、それらを通して市民の運動のコーディネートの役割も果たしつつ、日本国内及び国際的な世論形成の一翼を担ってゆく。

(2) 「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動

10年の「変化」と「逆流」の併存という情勢を受けて、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた取り組みは、日本が核兵器に依存する安全保障政策から脱却し、世界的な核兵器廃絶を前進させるためにますます重要性を増している。

ピースデポは、調査・研究を軸としつつ、コーディネートの役割を通して、日本の市民社会、とりわけ地域レベルからの世論を喚起し、市民社会からの世論形成によって日本政府を動かしていくことをめざす。そのために非核自治体との連携を強め、自治体と市民が連携した動きの拡大に貢献してゆく。また、核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)への支援等を通じて、日韓国会議員の超党派の連携を強化・拡大していくための活動を継続する。とくに、この問題に主体的に取り組む市民、研究者、国会議員、地方議員、自治体関係者のネットワーク形成に力を入れる。

(3) 自治体と市民の連携した力を引き出す取り組みの継続

政権交代により、10年に改定50周年を迎えた日米安保条約を柱とした日米同盟のあり方をめぐる再検討が期待されたが、新政権は新しい基軸を打ち出せずにいる。沖縄、横須賀、岩国など各地で今も続く自治体と市民の苦闘の中には、情報・理論の両側面において系統的に取り組むべき課題が多数存在している。このような問題意識に沿って、地域で活動している団体との協力関係を作りながら、例えば、非核三原則の法制化や、北東アジア非核兵器地帯を求めるなど具体的目標を掲げた非核自治体宣言運動の再活性化を促すなど、地域社会と日本政府の非核・平和政策の接点に存在する諸問題に対する取り組みを継続する。

(4) 軍事費を削減し、社会開発への投資を求める国際的な共同行動への関与

世界規模の同時不況が人々の「安全保障」を根底から脅かしているという認識に基づき、「軍事費を貧困や環境問題等の社会開発に振り向ける」という課題の重要性がいよいよ高まっている。特に東アジアには、世界的にも軍事費の多い国々の関与が集中しており、この地域における軍事費の凍結と削減の努力は、喫緊の課題となっている。4月の「グローバルデイ」などNGOの国

際的な取り組みを念頭に置きつつ、日本の現実に根ざした議論を活性化し、軍事費に関する系統的な調査研究活動の推進をめざす。

(5) 「核兵器・核実験モニター」刊行や出版事業の一層の定着、拡大をめざす

質の高い調査活動の蓄積を前提にした「核兵器・核実験モニター」や「イアブック」などを中心とする出版活動の継続は、ピースデポならではの社会貢献の柱であることを再確認し、新たな執筆者の開拓も追求しつつ、これらの活動を着実に継続・発展させてゆく。

(6) 会員、支持者のネットワークの拡充と活用

ピースデポ最大の財産は、会員との協働体制をはじめ、これまで築き上げた貴重な人的ネットワークであり、05年度に種がまかれ、継続してきた「ひとつの力」キャンペーンの流れを今年度も引き継ぐ。また、「コミュニケーション・データベース」、「スキルバンク」などを拡充するとともに最大限活用する。

§ 2. 事業プログラム

(1) 核兵器廃絶への気運を具現化する世論形成への積極的関与

核兵器廃絶への日本のNGO活動の前進と国際的連携の形成に寄与するため、調査・研究を軸に、それらを通じたコーディネータ的役割も果たしてゆく。ピースデポを拠点に様々なプロジェクトが発展することを歓迎する立場から、09年に発足した「政策提言を通じた市民社会と政治のブリッジ」をめざす「核兵器廃絶日本政策評議会」を、引き続きピースデポの一プロジェクトと位置づけ、積極的に関わっていく。また、「アボリション・ジャパン」MLの活用と充実に取り組む。そのために、「モニター」編集委員が積極的に投稿する機会を増やす。

(2) 「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化

この目的達成のために、以下を含む活動に取り組む。

- ① 行動を共にする人々を獲得し、共通の認識を確立するため、イアブック、「モニター」などを通じて「北東アジア非核兵器地帯」促進の声を広める。
- ② 市民、自治体関係者、議員、研究者らとの協力体制を築きながら、北東アジア非核兵器地帯設立の必要性と実現可能性を訴える学習会活動を実施する。
- ③ 日韓共同フォーラムの開催等を通じて、09年から広がった日韓市民及び自治体、議員の連携を継続・発展させる。
- ④ 北東アジア非核兵器地帯設立への広範な国際的支持を得るため、09年に開始した国際署名への日韓の自治体首長、主要なNGOなどの賛同を募る活動を発展させ、時宜をとらえて署名を日本政府に提出し、政府の行動を促していく。
- ⑤ 新しい情勢を踏まえて、モデル条約の再点検や懸案である検証問題についての調査・研究を進める。

(3) 軍事費削減を求める運動に資する調査活動の推進

国内外の研究者らの協力を得ながら、日本及び世界的な軍事費削減世論の形成に資する調査研究活動を立ち上げる。成果は、「モニター」などの刊行物、ウェブサイトなどで適宜公表する。

(4) 「核兵器・核実験モニター」の発行

ピースデポの基軸事業として継続する。年間18回の発行を予定する。これまでの編集方針を継承しつつ、編集委員の拡充、外部執筆者の獲得に力を入れる。

(5) イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大

商業出版ベースでのイアブックの刊行体制は、10年から刊行時期を5月に変更したが、11年も同時期に発行する。編集・レイアウト等の工夫を重ね、さらなる質の向上と親しみやすさをめざし、時宜を得た宣伝・広報を心がける。販路の拡大に関しては、「個人デポ」や団体など協力者の開拓に系統的に取り組む。昨年度と同水準の2000冊を発行し、完売をめざす。

(6) 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の発行

時宜にかなった内容の「ブックレット」を出版する。具体的には、「北東アジア非核兵器地帯」も含め、北東アジアの新たな情勢を踏まえたブックレットの発行に可能な限り取り組む。これとは別に、少数の「ワーキング・ペーパー」を適時に発行する。

(7) 米軍、自衛隊の動向調査

米軍及び自衛隊の活動、日米安保体制の運用実態などについての一次資料に基づく調査・研究活動を継続する。米軍再編、海兵隊グアム移転の推移を含む沖縄の米軍、原子力空母問題、ミサイル防衛、自衛隊の海外活動などがテーマとなる。成果は、「モニター」などの刊行物に反映させるほか、適宜「ワーキング・ペーパー」などの形で公表する。

「さい塾」の情報公開を通じた調査活動と分析を引き続きピースデポのプロジェクトとして位置づける。「さい塾」のウェブサイトを中心に、「さい塾」に関与している「セイピースプロジェクト」など他のグループとの可能な協力を推進する。

(8) 継続する活動

以下の活動を継続する。海外活動への派遣。ウェブサイトの充実。NGO活動に関心を持つ次世代の研究者・活動家の育成をめざす奨励研究員の制度(少なくとも6月までは吉田遼研究員が継続する)。PNND支援。執筆、講演、出演、取材協力。「平和フロンティア講座」を含む適宜の公開講演会やセミナーの開催。

§ 3. 組織体制の整備

(1) スタッフ体制

現在の常勤スタッフ2人に代表を含めた3人常駐体制を維持しつつ、質の高い調査・研究・情報活動、及び財政基盤を維持、発展させることをめざす。単年度収支での苦しい財政状況が続いている現実を見すえつつ、11年度は、新たな助成金等の獲得、従来の講演、執筆、販売努力に加えた情報サービス活動などを行う。

(2) 運営委員会と将来計画委員会の継続

代表を委員長とする「運営委員会」は、10年と同じく数名の理事と2人の常勤スタッフで構成するが、従来行ってきた事業計画と予算の進捗のチェックから、§ 3-(5)「助成金・調査委託の開拓」に任務の重点を移行する。また、調査・研究をさらに発展強化するための人的体制を集中的に議論する場や、ファンド獲得などによる財政の安定化など将来的なビジョンに関する検討を行う場として「将来計画委員会」を機能させる。

(3) 会員、モニター購読者の拡大：数値目標の設定

10年は、新規増が39名、退会者が63名となったため、正味、大幅減となった。11年は、早い時期から会員・購読者拡大の組織的な取り組みを継続していく。具体的な目標設定を行いながら、メリハリをつけた取り組みにする。新規会員・購読者の正味40名増をめざす。退会者数の傾向を考慮すると、約80名の新規増が必要である。

(4) 人的ネットワークの拡充・活性化に向けた施策

電子メール、ファックスの一斉送信による「同報体制」を整備し、活用する。会員・活動サポーターとのコミュニケーションの拡充、「スキルバンク」への登録を継続的に呼びかけ、登録者の活動の機会を意識的に拡大する。また、学生ボランティア、インターンの参画を拡大し、平和ネットワーク（韓国）からのインターン受け入れを検討する。

(5) 助成金・調査委託の開拓

10年は、企業寄付、及び新たな委託・情報サービス業務を確保したことが、財政全般へ大きく寄与した。本年も、委託業務の継続を確保しつつ、新たな研究テーマや財団・助成源（海外含む）の開拓を意識しながら、助成金の継続、新規獲得や新しい委託調査に向けた努力を最優先課題の一つとして取り組む。「運営委員会」が方針の策定と実行に責任を持つ。

——以上